

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	104,680,000	106,429,973	△ 1,749,973	
	借入金利息補助金収入	129,000	129,000	0	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	30,000	28,958	1,042	
	その他の収入	530,000	475,000	55,000	
	事業活動収入計(1)	105,419,000	107,112,931	△ 1,693,931	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	69,700,000	69,185,734	514,266	
	事業費支出	15,000,000	14,343,094	656,906	
	事務費支出	5,870,000	5,065,693	804,307	
	支払利息支出	300,000	259,160	40,840	
	その他の支出	480,000	453,000	27,000	
	事業活動支出計(2)	91,350,000	89,306,681	2,043,319	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	14,069,000	17,806,250	△ 3,737,250	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	864,000	136,000	
				0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	864,000	136,000	
施設整備等による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,390,000	3,390,000	0	
	固定資産取得支出	1,300,000	1,114,560	185,440	
	施設整備等支出計(5)	4,690,000	4,504,560	185,440	
	施設整備等収支差額(6) = (4) - (5)	△ 3,690,000	△ 3,640,560	△ 49,440	
その他の活動による収支	収入				
				0	
	その他の活動収入計(7)			0	
	支出				
積立資産支出	10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000		
			0		
その他の活動支出計(8)	10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 10,000,000	△ 14,000,000	4,000,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	379,000	165,690	213,310	
	前期末支払資金残高(12)	14,849,162	14,849,162	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,228,162	15,014,852	213,310	

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	106,429,973	101,845,666	4,584,307
	経常経費寄附金収益	50,000	50,000	0
	サービス活動収益計(1)	106,479,973	101,895,666	4,584,307
	費用			
	人件費	69,185,734	65,884,410	3,301,324
	事業費	14,343,094	12,874,144	1,468,950
	事務費	5,065,693	4,018,932	1,046,761
	減価償却費	4,697,136	4,705,900	△ 8,764
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,246,031	△ 2,311,131	65,100
サービス活動費用計(2)	91,045,626	85,172,255	5,873,371	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,434,347	16,723,411	△ 1,289,064	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	129,000	141,000	△ 12,000
	受取利息配当金収益	28,958	33,313	△ 4,355
	その他のサービス活動外収益	475,000	533,852	△ 58,852
	サービス活動外収益計(4)	632,958	708,165	△ 75,207
	費用			
支払利息	259,160	282,720	△ 23,560	
その他のサービス活動外費用	453,000	481,080	△ 28,080	
サービス活動外費用計(5)	712,160	763,800	△ 51,640	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 79,202	△ 55,635	△ 23,567	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,355,145	16,667,776	△ 1,312,631	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	864,000	0	864,000
	特別収益計(8)	864,000	0	864,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	864,000	0	864,000	
特別費用計(9)	864,000	0	864,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,355,145	16,667,776	△ 1,312,631	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	35,704,371	34,036,595	1,667,776
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,059,516	50,704,371	355,145
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	14,000,000	15,000,000	△ 1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	37,059,516	35,704,371	1,355,145

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	17,463,111	17,549,455	△ 86,344	流動負債	5,838,259	6,090,293	△ 252,034
現金預金	13,984,333	12,634,031	1,350,302	事業未払金	1,471,687	1,612,433	△ 140,746
事業未収金	1,564,838	1,484,890	79,948	1年以内返済予定設備資金借入金	3,390,000	3,390,000	0
未収補助金	1,913,940	3,430,534	△ 1,516,594	預り金	0	48,500	△ 48,500
固定資産	294,221,889	283,804,465	10,417,424	職員預り金	976,572	1,039,360	△ 62,788
基本財産	137,566,534	141,519,941	△ 3,953,407	固定負債	30,510,000	33,900,000	△ 3,390,000
土地	31,000,000	31,000,000	0	設備資金借入金	30,510,000	33,900,000	△ 3,390,000
建物	106,566,534	110,519,941	△ 3,953,407	負債の部合計	36,348,259	39,990,293	△ 3,642,034
その他の固定資産	156,655,355	142,284,524	14,370,831	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,820,155	2,284,524	△ 464,369	基本金	29,623,000	29,623,000	0
ソフトウェア	835,200	0	835,200	国庫補助金等特別積立金	54,654,225	56,036,256	△ 1,382,031
保育所施設・設備整備積立資産	139,000,000	125,000,000	14,000,000	その他の積立金	154,000,000	140,000,000	14,000,000
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	139,000,000	125,000,000	14,000,000
修繕積立資産	7,000,000	7,000,000	0	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	0	修繕積立金	7,000,000	7,000,000	0
			0	備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
			0	次期繰越活動増減差額	37,059,516	35,704,371	1,355,145
			0	(うち当期活動増減差額)	15,355,145	16,667,776	△ 1,312,631
			0	純資産の部合計	275,336,741	261,363,627	13,973,114
資産の部合計	311,685,000	301,353,920	10,331,080	負債及び純資産の部合計	311,685,000	301,353,920	10,331,080

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）
本部
 - イ 「東山保育園」拠点区分（社会福祉事業）
東山保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,000,000	0	0	31,000,000
建物	110,519,941	0	3,953,407	106,566,534
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	141,519,941	0	3,953,407	137,566,534

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	31,000,000 円
建物（基本財産）	106,566,534 円
計	137,566,534 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	33,900,000 円
計	33,900,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,422,500	39,855,966	106,566,534
器具及び備品	14,231,026	12,410,871	1,820,155
ソフトウェア	864,000	28,800	835,200
合計	161,517,526	52,295,637	109,221,889

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上